

2020 年度日本都市計画学会全国大会開催概要

日時： 2020 年（第 1 日）11 月 6 日（金）13:00～18:15

（第 2 日）11 月 7 日（土）9:20～18:00

（第 3 日）11 月 8 日（日）9:20～17:30

場所： 愛知大学名古屋キャンパス及びオンライン

内容： エクスカージョン・シンポジウム・都市計画コンサルと実務（Web）

論文発表会・都市計画報告会

参加人数：620 名

2019 年度より、都市計画に関する多様な情報を共有し、「民」「官」「学」の多彩な人々が交流する場として「全国大会」として開催した。従来から行ってきた学術研究論文発表会は、各種催し物と併せて、全国大会を構成するプログラムとした。研究発表の場の充実並びに都市計画の社会的役割の拡大を目的としている。

本年度全国大会実施に関しては、新型コロナウイルス感染症のリスクが依然として高い状況にあることから、参加者および関係者の健康と安全を最優先に考え、一部企画を除いて、オンラインにて開催することとした。

第 1 日目は、実行委員会及び中部支部の協同実施にて、3 つのコースのエクスカージョンとシンポジウム「地域文脈を活かしたまちの魅力の再発見—ブラタモリ案内人から見た世紀を超えて魅了する都市デザインとは—」を現地及びオンラインにて同時配信開催した。実務者のみならず、都市計画を志している学生諸君も多数参画された。新たな試みとして有用な企画となった。

第 2 日目の午後には、本会スマートシティ特別委員会企画の記念シンポジウム「With/After コロナ時代のスマートシティを考える」をオンラインにて実施した。基調講演・話題提供及びパネルディスカッションが行われ、闊達な意見交換がなされた。

本年度都市計画論文集[発表付]の投稿論文は 307 編、登載可となった論文 168 編、採択率は約 55%である。本年度の学術委員は 51 名、査読者は実数 397 名であり、短期間に多数の論文を審査する作業は、各位の計り知れない熱意と労力の上に成り立っている。論文発表に加えて、発表会における知的な交流の活性化を目的として、都市計画報告会を開催した。いずれも大変な盛況であった。

全国大会の開催にあたって準備・運営にご尽力頂いた、実行委員会の先生方、学生諸君、関係各位に心から感謝申し上げたい。

第 55 回論文発表会（都市計画論文[発表付]）一覧

1. 開発コントロール手法としての特定用途制限地域制度の運用に関する研究（村上 善明）
2. 地方都市の公立小中学校の再編と非市街地における拠点設定の関係に関する研究（秦 瑞希）
3. フランスの持続可能な地区開発 3 事例にみる市街地形態と環境配慮型技術（保坂 朋輝）
4. マズローの欲求段階説に基づく中心市街地の訪問動機からみた来訪者特性に関する研究（岡田 将範）
5. 中学校区における若年世代の居住動向と敷地活用実態に着目した持続可能な居住地形成についての研究（加納 亮介）
6. 定住促進を伴わない区域に位置付けられた大都市郊外住宅団地における定住意識の形成要因に関する研究（曾我 龍宇）
7. 業務市街地の屋外環境における歩行が精神的疲労の低減に与える影響に関する基礎研究（中岡 暖）
8. 中心市街地活性化から見た時間貸し駐車場のあり方に関する研究（松原 大樹）
9. 立地適正化計画における大規模住宅団地の計画的管理に関する研究（櫻井 祥之）
10. 米国の Transit Street の知見を活用した国内都市中心部での公共交通優先街路空間整備の指針に関する研究（瀬良 敦希）
11. コンパクト化のシナリオ別にみたアクセシビリティの評価（谷崎 竜也）
12. 立地的特性と物理的特性による密集市街地の類型化に関する研究（芳原 拓実）
13. 空き地空き家予防における司法書士の人材活用の可能性に関する研究（長野 博一）
14. 空き家にさせないための態度・行動変容に関する研究（中島 恵太）
15. 低未利用地における地域主体の持続的な利活用及び活動の可能性に関する研究（尹 莊植）
16. 移動型サービスを受け入れる空間利用のあり方（秋月 優里）
17. 東京圏における農住混在空間の実態分析（木村 達之）
18. 市街化区域内農地の住宅系用途転用が居住者人口構造に及ぼす影響に関する研究（石塚 禎幸）
19. 地方都市残存農地集積地での土地利用方針の検討における土地利用制度上の課題に関する研究（星 祐希）
20. 都市農業における担い手としての市民農業団体の立上げから自立への道筋（近江 郁子）
21. デンマーク計画法改正にみる農村地域における開発許可緩和とコンバージョンビレッジ制度導入について（大平 航己）
22. 交通利便性の変遷から見た市街化区域の評価に関する研究（鈴木 凱）
23. 立地適正化計画の運用初期における届出・勧告制の実績と課題に関する研究（山口 邦雄）
24. 地域未来投資促進法による土地利用調整の運用実態に関する一考察（松川 寿也）
25. 都市計画行政分野における目標管理型事後評価に関する批判的検討（片山 茜）
26. 撮影対象の位置が得られるスマートフォンカメラアプリの開発とその有用性に関する研究（柴田 立）
27. 犯罪発生マップにおける地図表現の実態と閲覧者の認知への影響（山根 万由子）
28. 配電網維持管理の観点からのオフグリッドの効果（渡司 悠人）
29. 上空利用料に関する積分幾何学を用いた基礎理論（下津 大輔）
30. 人口増加地域の特徴を説明する「住環境得点」の精度向上に向けた一考察（相 尚寿）
31. 都市縮減時代の地域再生における小地域別将来人口・世帯数推計手法活用に関する一考察（吉武 俊一郎）
32. 地域の居住満足度と人口増減の関係（宗 健）
33. 長崎市の斜面住宅地におけるアクセシビリティの評価と改良（伊東 優）
34. 標本に基づく空間データの利用が空間解析に及ぼす影響についての考察（山田 育徳）
35. 日立市における買い物弱者支援のための移動販売サービスに関する分析（鳥海 重喜）
36. 画像認識による街路空間における歩行者の年齢、男女比、感情、および密度の分析（野地 駿吾）
37. ランダムドロネー網を用いた重み付きシュタイナー問題の発見的解法（田端 祥太）
38. 施設利用者数に依存する混雑コストを考慮したフロー捕捉型配置問題とその解法（丹野 一輝）
39. 地域間流動データに基づく多層的な交流圏の推定手法（本間 裕大）
40. 市街化調整区域における土地利用規制緩和策としての区域指定制度の実態と評価に関する研究（田中 晃代）
41. 都市機能誘導区域の設定経緯に関する研究（渡辺 哲也）
42. 中小ビル街区における防災性向上のあり方に関する研究（戸塚 理紗）
43. 事業所数に着目した東日本大震災後の環境変化について（齊藤 充弘）
44. 小規模自治体における生活サービスの存続可能性に関する実証分析（谷本 圭志）
45. 居住誘導区域の指定の在り方に関する研究（本村 恵大）
46. 持続可能な都市経営に向けた都市のコンパクト化施策のあり方に関する研究（高野 雅大）
47. リンクコミュニティ抽出法を用いた地区間の関係性に関する研究（中村 明慈）
48. アジア開発途上国における都市の人口減少の現状に関する基礎研究（松行 美帆子）
49. 人口減少・少子高齢化に伴う都市問題進行のカスケード化（清水 宏樹）
50. 立地適正化計画に基づく居住誘導施策検討の実態と富山市における施策効果の分析（佐藤 徹治）
51. サテライト型スマートタウンへの電力の運び方（一井 啓介）
52. 施設の更新時期を考慮した公共施設の有効活用に向けた整備のあり方に関する研究（静 純穂）
53. 学校スポーツ施設活用に向けた民間収益事業の導入可能性に関する研究（泉 あかり）
54. 歩車共存道路における屈曲部の形状と速度抑制効果に関する研究（大橋 幸子）
55. 個人の行動基準と運転時における交通安全意識との関係性に関する研究（友田 光子）

56. 玉野市乗合タクシー「シータク」利用者が求めるサービスのバランスに関する研究 (海野 遥香)
57. 自動車の左折時における空間要素が走行速度に与える影響に関する研究 (藤原 勇輝)
58. スポーツ観戦者を対象としたモビリティ・マネジメントの経年的な効果分析 (平井 紗夜子)
59. 介護保険事業計画策定のための調査を活用した高齢者の自動車運転状況把握に関する実証分析 (何 夢夢)
60. スマートフォン位置情報データを用いた MaaS 導入時の交通行動変容に関する研究 (宮脇 桐子)
61. 高度なバスシステムの実現が沿線企業に及ぼした影響に関する考察 (村尾 俊道)
62. 次世代交通の組み合わせに着目した交通環境負荷に関する研究 (三瀬 遼太郎)
63. 都心商業地域への来街者による駐車場の選択行動に影響を与える要因の分析 (田中 康仁)
64. 再帰ロジック型交通行動モデルを用いたサブスクリプション型 MaaS の評価に関する基礎的研究 (田淵 景子)
65. 再帰的意思決定を考慮した動学的土地所有形態選択モデル (小林 里瑛)
66. 津波避難データの 2 つの回答バイアスに着目した動的活動経路選択モデルの推定手法 (飯塚 卓哉)
67. グラフ研磨を用いた乗降パターンによる駅のクラスタリング (細江 美欧)
68. 島嶼部における経済性・CO₂排出削減を考慮した木質バイオマス活用可能性に関する研究 (平野 一貴)
69. 遊休空間を活用した地域住民提案型オープンスペースの特徴に関する研究 (蕭 関偉)
70. 民間緑地の評価認証制度と緑化条例等との相補関係に関する研究 (植田 直樹)
71. 福祉的観点にもとづく逸脱行為としての河川敷での勝手耕作の実態解明 (村松 賢)
72. ユニバーサルツーリズムの推進に向けた手話による観光ガイドツアーの実態に関する基礎的研究 (竹田 彩夏)
73. イギリス・リバプール市における低未利用地の緑地的活用施策の現状に関する考察 (守谷 修)
74. 松江城下町構造の変容とその継承過程に近代以降の大火と洪水が与えた影響 (小関 玲奈)
75. 中国都江堰・四川汶川大地震復興における緑地計画と農村部における林盤の保全・再生に関する研究 (石川 幹子)
76. 地域組織による入会地管理の歴史的変遷 (成田 茉優)
77. リニア開通を想定した周辺地方都市における周遊観光の潜在的な選好 (中村 一樹)
78. 緑地協定による自主管理型開発公園の空間的特徴と所有者の維持管理意識 (福本 優)
79. 緑化条例に基づいて計画・創出された緑の実態及び変化とその影響に関する研究 (西谷 麟)
80. 東京都心部におけるソメイヨシノの生物季節の実態把握：気温および日射量との関係 (多田 裕樹)
81. ドイツ・ベルリン市における社会都市プログラムを通じたコミュニティガーデンへの行政支援 (新保 奈穂美)
82. 地域特性と移住支援施策からみた地方移住の要因に関する研究 (高村 友美)
83. 炭鉱都市の類型化と都市構造の時系列的変化 (牝小路 諒)
84. エリアマネジメント団体の雇用形態からみた事務局人材と活動特性の傾向分析 (宋 俊煥)
85. 小規模宿泊施設が立地する商店街に与える影響 (三木 怜)
86. 津波災害リスクに対する意識と居住選択・交通手段の関係の実証分析 (坂本 淳)
87. 防護動機理論に状況認識の失敗を考慮した豪雨時の避難行動分析の提案 (柿本 竜治)
88. 平成 30 年 7 月豪雨の土砂災害と水害による建物被害の特性に関する研究 (片野 裕貴)
89. 特殊詐欺抑止のための情報提供行動の促進 (讚井 知)
90. 原発避難者と受け入れ先住民の意識差に見る今後の近隣関係構築への課題 (蛭田 美紅)
91. 原発被災を経たまちなかにおける交流空間の果たした役割 (奥澤 理恵子)
92. 津波伝承において津波碑が人々の災害前の防災意識に与える影響 (齋藤 悠介)
93. 水害リスクを踏まえた都市づくりにおける洪水浸水想定区域の活用可能性と課題 (中野 卓)
94. 水害ハザードマップにおけるより現地に適した災害リスク情報を反映する手法の提案 (李 瑾)
95. COVID-19 に対する日本型ロックダウンの外出抑制効果に関する研究 (廣井 悠)
96. 木造住宅密集地域を対象とした復興まちづくり訓練で創発される事前復興まちづくり計画の意義と可能性 (市古 太郎)
97. 防災集団移転促進事業の移転元地における土地情報の提供策の特徴 (峰岸 悠)
98. 台風による建物被害と風向・地形・隣棟間隔との関係性に関する研究 (福島 澄也)
99. 広島市都心部及びデルタ市街地における夏季の屋外気温分布に関する研究 (井上 莞志)
100. 市街地更新を契機とした ZEB と面的エネルギーの導入による温室効果ガス排出量削減方策に関する研究 (須永 大介)
101. 東京都における超高層マンションの地域連携の実態とその促進要因 (齊藤 広子)
102. 公的住宅団地における外国人集住の実態と取り組みに関する研究 (王 爽)
103. 川崎市ヘイトスピーチ解消に向けた条例制定の動きとその成立背景 (中澤 知己)
104. 生きづらさを抱えた人の居場所づくりを通じた支援の実態と可能性 (高階 麻美)
105. エコディストリクト認証制度の成立過程と適用事例の実態 (久保 夏樹)
106. コペンハーゲン市におけるローカルプランの内容分析 (鶴田 佳子)
107. 庁舎整備事業における民活方式の導入目的とその実態の研究 (間瀬 智紀)
108. 公園分野のサウンディングにおける参加インセンティブの導入方法の検討 (岩岡 宏樹)
109. 通所系・訪問系介護事業所の整備特性・立地特性と潜在利用者人口の分布との関係 (山口 行介)
110. 食料品の買い物環境に対する多様な主観的評価が購買行動や食品摂取に及ぼす影響 (関口 達也)
111. 防災街区整備地区計画が策定された密集市街地における規制緩和による建替え促進の効果 (田部 友彦)
112. 密集市街地における区画整理事業による暮らしの意識の変化に関する研究 (副島 脩平)

113. 降雨時の需要増加に着目した鉄道駅へのタクシー配車モデル (森本 奎太郎)
114. 携帯電話基地局データからみた商業施設の来客数原単位に関する研究 (新貝 航平)
115. 祭礼活動の関与度と地域コミュニティに関する意識の関連性 (篠永 信一郎)
116. 東京 23 区におけるスタートアップ・エコシステム集積の研究 (穴井 宏和)
117. 非集計ロジットモデルの期待最大効用に着目した都市施設の一般化メディアン立地原理と分散・凝集原理 (栗田 治)
118. 建築物属性に着目した食料品店の立地動向に関する研究 (田部井 優也)
119. 日常生活における施設利用時の複数施設利用を考慮した拠点配置と自治体の利便性評価 (巖 先鏞)
120. 都市拠点設計への応用のための全国自治体の地域施設配置比較評価 (佐野 雅人)
121. 働く女性の居場所に関する研究 (山田 崇史)
122. 公用車電動化と広域連携による被災時電源確保 (古矢 潤)
123. 阪神・淡路大震災被災地域における長期的人口動態と超高層マンションによる都心回帰との関係性の分析 (曾我部 哲人)
124. 市町村に占める外国人人口に関する要因分析 (高橋 諒)
125. 第 4 次メッシュレベルの人口変動に及ぼす年齢・時代・コーホート効果の分析 (金 晃敏)
126. 時系列分析による災害復興政策と住民意見の関係性について (蔡 松倫)
127. 物件レベルの資料請求量を用いた住宅市場の需給バランスの測定 (鈴木 雅智)
128. 旧耐震マンションの建替え要因の傾向と建替え予測の空間分布 (馬場 弘樹)
129. 熊野川沿い集落における伝統的な水防建築「アガリヤ」の分布、集落内配置および利用変遷 (落合 知帆)
130. 社会的紐帯としての神社祭礼の形式と運営の変容に関する研究 (加藤 雅大)
131. 立地適正化計画策定自治体における建築行為の実態に関する研究 (山梨 裕太)
132. 北海道天塩郡豊富町における湯治者と地域社会の関係の段階的変容 (山川 冴子)
133. 地域資源としての利活用に向けたシシ垣の多面的役割に関する研究 (小池 則満)
134. 組織の健康度に着目した集落の特性と持続可能性に関する分析 (長曾我部 まどか)
135. 条里制集落・針江地区の換地以前の耕作地灌漑水利における共同体間の関係性 (吉田 裕枝)
136. 壱岐島本村触八畑地区における明治期以降の土地利用変遷に関する研究 (豊坂 弥雲)
137. 公共交通サービス水準および公共交通利用の向上に資する市街地形状に関する実証的研究 (大門 創)
138. 広域連携を見据えた路線バス維持方策の提案 (伊藤 将希)
139. 公共交通運賃の空間構造と公共交通優位地域の空間的評価 (榎本 俊祐)
140. 社会受容性の高い LRT 計画立案に関する一考察 (ペリー 史子)
141. 住宅地タイプ類型別の転居時ライフステージ変化分析 (中道 久美子)
142. 裏原宿における住商混在地の地域マネジメントと都市計画制度の適用に関する研究 (青木 公隆)
143. 脱工業化後のニューヨーク市における製造業維持推進運動と土地利用制度への影響の考察 (諸隈 紅花)
144. 熱海市総合開発計画構想案 (高山プラン) (1960) に基づく高度経済成長期の熱海市都市計画の展開 (西川 亮)
145. 奉天鉄西工業区の成立に関する歴史的研究 (李 蒼)
146. 殖民地地区画との関係からみた明治期の北海道市街地の設計手法 (久保 勝裕)
147. 寺院の再配置実績からみた殖民地都市の市街地形成過程に関する研究 (木曾 悠峻)
148. 北海道殖民地都市における舟運との関係からみた市街地構造の実態 (安達 友広)
149. 国際連合による事業化プロセスから見る丹下健三「ルンビニ開発計画」(森 朋子)
150. 商店街と宿泊施設に注目した、宗教都市における教勢の変化に伴う中心市街地の変容に関する研究 (町田 匠人)
151. 満州国都市計画制度「先進性」再考 (五島 寧)
152. 「一団地の官公庁施設計画」及び「シビックコア地区整備計画」と城郭地区との関係性に関する研究 (川崎 穂高)
153. 福岡市天神地区における近現代商業空間の展開と変容に関する研究 (橋口 拓)
154. 「地域開放型サービス付き高齢者向け住宅」の空間構成と運営実態 (吉野 良祐)
155. COVID-19 に対する都市封鎖の類型化と課題 (大津山 堅介)
156. 都市計画における移動の自由の制限の再考 (窪田 亜矢)
157. 子どもの自己効力感を醸成する「遊び」と「遊び場」に関する研究 (吉村 佳津司)
158. 景観的価値の主観的評価から推定される「場所の価値」に基づく地区分析 (井上 拓央)
159. ドイツにおける住民投票とプラーマンクスツェレの現在 (福地 健治)
160. 商店街活動の連鎖的展開をもたらす人と組織のネットワークの構造的特徴 (堀口 拓治)
161. 連続した外部空間における周回 観察 調査を用いた利用者行動分析 (阿南 陸)
162. 宇都宮市の市街地に広がる産業遺産としての大谷石建造物・構造物の特徴 (三浦 魁斗)
163. 市町村における歴史まちづくりの取組み状況と展開要件に関する研究 (藤岡 麻理子)
164. 金沢市重要文化的景観選定区域における高さ制限の見直しに関する研究 (中谷 裕一郎)
165. エリアマネジメント団体による景観マネジメントの現状とその団体類型ごとの特徴に関する研究 (高木 悠里)
166. イタリアの土地利用規制を伴う風景計画と風景アトラスの策定状況に関する研究 (宮脇 勝)
167. Park-PFI 等における民間事業者選定の審査傾向と収益施設へのデザイン的影響に関する考察 (齋藤 勝弘)
168. ソーシャルメディアを活用した市街地における湖の景観分析 (星野 裕司)

都市計画報告会

日時：11月8日（日） 15:30～17:30

発表対象：最近1年間に都市計画報告集掲載した報告のうち発表希望のあったもの

発表時間：12分（うち質疑応答2分相当）

報告会 ①

司 会：古山 周太郎（早稲田大学）

| 題目 | 著者 ○印=発表予定者 |
|-------------------------------------|---|
| スマートシティにおける統合型プラットフォーム構築における方策と課題 | ○川合 智也（早稲田大学大学院） ・鎌田 秀一・森本 草倫 |
| 鉄道新線・新駅の開業に伴う市街化の進展に関する研究 | ○吉岡 健（東京都立大学大学院） ・吉川 徹 |
| 地方都市における市街地再開発事業と周辺商業集積の変化の関連性 | ○宮本 勇希（東京都立大学大学院） ・吉川 徹・譚岐 亮 |
| 高齢年計画的住宅団地の区画と土地利用の変化実態と今後の土地活用の可能性 | ○元吉 裕樹（東洋大学） ・野澤 千絵 |
| 大都市圏における認知距離と居住履歴との関連性 東京首都圏を対象として | ○吉川 徹（東京都立大学） ・中西 健 |
| 「コロナ道路占用許可」における路上客席の可能性と課題 | ○泉山 壘威（日本大学） ・西田 司・石田 祐也・宋 俊煥・矢野 拓洋 ・濱 紗友莉・小原 拓磨 |
| COVID-19 による大学生の都市活動・生活様式の変化 | ○鈴木 直輝（東京大学大学院） ・高松 未来・貫井 玲音・藤松 駿・洪 義定 ・宮園 侑門・樋野 公宏 |
| 2次、1次医療圏における療養病床と精神科病床の分布の傾向分析 | ○楠 拓也（東京都立大学大学院） ・吉川 徹 |

報告会 ②

司 会：柏崎 梢（東洋大学）

| 題目 | 著者 ○印=発表予定者 |
|---|---|
| 田園住居地域指定による都市農地の活用可能性 | ○松村 優（東京大学大学院） ・山口 忠志・真鍋 陸太郎 ・村山 顕人・小泉 秀樹 |
| ポルティモア市の住宅再生 パターソン公園地区の場合 | ○平 修久（聖学院大学） ・西浦 定継・吉川 富夫 |
| ヤンゴンにおけるスラム居住者の生活実態調査報告 | ○山田 滉人（東北大学） ・村尾 修・田中 智大 |
| 世界における『VISIONZERO』政策のリーディング・カンパニーへ リノベーションまちづくり聖地百万人都市のプライド 欧州における『VISIONZERO』政策に関する研究 日本における『インフラ公共空間社会』の構築に関するケーススタディ | ○尾藤 文人（静岡文化芸術大学） ・澤田 尚人・天川 洋介 |
| 持続可能な地域創りをサポートする資金調達手法に関する考察 新たな地域応援ファンド「天竜川応援基金（SDGs 基金）」の創設 かわまちづくりの維持管理に関する「デザイン・サーキュレーション」に係る一考察 寒冷地都市における河川空間利用に関する研究 新潟市における取り組みの沿革・実態の把握を通じて | ○尾藤 文人（静岡文化芸術大学）・（一社）CWP |
| みなとオアシスの運営状況と地域への効果に関する研究 | ○溝口 哲平（筑波大学） ・藤井 さやか |
| | ○林 歩実（神戸市立工業高等専門学校） ・小塚 みすず |

報告会 ③

司 会：瀬田 史彦（東京大学）

| 題目 | 著者 ○印=発表予定者 |
|---|--|
| まちづくり拠点における機能の実態と新たな役割の可能性に関する研究 | ○小川 明穂（（株）アール・アイ・エー） ・野原 卓 |
| 居住履歴からみた大都市圏住民の「故郷（ふるさと）」意識に関する研究 居住履歴からみた大都市圏住民の「故郷（ふるさと）」意識に関する研究 | ○大野 浩史（埼玉大学大学院） ・菊池 雅彦・小嶋 文・加藤 哲平・久保田 尚 |
| 京都市における京町家型の宿泊施設への用途変更に関する研究 旅館業法の簡易宿所を中心に | ○オウ チョウキ（立命館大学大学院） ・吉田 友彦 |
| 中高生のまちづくりワークショップによる町への関心の変化 愛媛県松野町でのワークショップの経験から | ○土屋 泰樹（東京工業大学大学院） ・藤田 尚樹・青木 悠輔・大室 春喜 ・中井 検裕・沼田 麻美子 |
| ベルリン市のクラインガルテン発展計画の変化 成長都市における農的空間の計画的保全手法に関する一報告 | ○新保 奈穂美（筑波大学） ・太田 尚孝 |
| 伝建地区における住民の趣味園芸の場としての空き地利用に関する研究 | ○内野 絢香（熊本大学大学院） ・加藤 浩司 |
| ニューヨーク市アクティブデザインガイドラインの展開 | ○長村 佳子（東京農業大学大学院） ・福岡 孝則 |